



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03)6858-8189
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	20,344	21.9	279	—	300	—	260	—
26年1月期	16,689	△26.2	△163	—	△119	—	△84	—
(注) 包括利益	27年1月期		262百万円 (—%)		26年1月期		△84百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
27年1月期	10	49	10	44	24.6	8.2	1.4			
26年1月期	△4	23	—	—	△12.9	△3.9	△1.0			

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年1月期	4,223		1,419		32.1	49	81	
26年1月期	3,110		781		24.5	32	45	

(参考) 自己資本 27年1月期 1,355百万円 26年1月期 761百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
27年1月期	△80		△329		314		383	
26年1月期	154		169		△43		479	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末		第2四半期末		期末			
	円	銭	円	銭				
26年1月期	—	—	0	00	0	00	—	—
27年1月期	—	—	0	00	0	00	—	—
28年1月期(予想)	—	—	0	00	0	00	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,185	△5.6	64	525.9	59	126.1	50	△51.7	1	86
通期	21,465	5.5	374	33.7	370	23.0	298	14.5	10	98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社エックスワン、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	28,525,000株	26年1月期	24,950,000株
② 期末自己株式数	27年1月期	1,311,500株	26年1月期	1,476,500株
③ 期中平均株式数	27年1月期	24,861,157株	26年1月期	19,918,000株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。詳細は21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	12,550	29.0	242	—	241	—	197	—
26年1月期	9,725	△38.0	△74	—	△41	—	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	7.95	7.91
26年1月期	△1.05	—

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	4,133	—	1,401	—	33.8	—	51.36	
26年1月期	3,629	—	883	—	23.9	—	36.95	

(参考) 自己資本 27年1月期 1,397百万円 26年1月期 867百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,348	△3.7	36	△51.7	33	△33.4	1.23	
通期	13,270	5.7	143	△40.4	133	△32.4	4.91	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年3月18日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年2月～平成27年1月）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、一部では企業収益や雇用環境等の改善が見られ、国内経済は穏やかな回復基調が見られました。しかしながら、消費税増税後に落ち込んだ個人消費の回復の遅れや、天候不順による影響、円安進行による物価の上昇などにより、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する家電小売業界におきましては、平成26年度の家電製品の国内小売額は前年比1.2%増の7.5兆円、インターネット通販の構成比は前年比0.6%増の10%と増加しております。上期では、消費税増税に伴う駆け込み需要によって、白物商品の冷蔵庫・洗濯機は商品の大型化・高機能化・省エネ化に伴う需要の拡大により販売単価が上昇し、又、AV商品は高画質の4K対応テレビの品揃えの増加と価格帯の充実により、テレビ全体の販売単価を押し上げました。一方エアコンは、夏の天候不順により売上が伸び悩みました。下期では、消費税増税後の足踏みから、穏やかな回復が見られ大型家電量販店では店頭販売、インターネット販売等のいくつかの販路を組み合わせた施策の強化に積極的に取り組み、売上の増加策を図っております。

当社のインターネット通販事業につきましては、一段と競争が厳しいなか、効率的は販売促進を推進するため、市場価格への迅速な対応、仕入先とのデータ連携の強化により、取扱アイテム数を前連結会計年度末の11,493アイテムから当連結会計年度末では3,990アイテム増加し15,483アイテムとなり、アイテム数の充実と在庫の適正化施策を推進した結果、来客数が増加し安定した売上確保ができました。又、当連結会計年度における主要商品の売上動向につきましては、前年同期比で家電35.4%増、パソコン157.9%増、周辺機器・デジタルカメラ25.4%増と前年の実績を上回る業績となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は18,705百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は238百万円（前年同期は190百万円の営業損失）となりました。

その他事業につきましては、平成26年2月3日に株式会社エックスワンの株式（発行済株式の80%）を取得し連結子会社といたしました。

同社は化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を主力とし、その部門別の売上高はパーソナルケア（化粧品）部門1,076百万円、ヘルスケア（健康食品）部門370百万円、その他部門170百万円となりました。又、会員からの年間更新料の収入83百万円（前年実績85百万円）が計上されています。

同社の当連結会計年度の新たな展開としては、平成26年11月に「ダイエットサプリメント」の新製品「X E L E S A N T E（エックスエレサンテ）X50ワンダースリム」を、同年12月に幹細胞コスメ「X L U X E S（エックスリュークス）」の販売を開始し、さらなる会員数拡大を推進するとともに、都内免税店において急増する訪日外国人向けの店舗販売も平成26年9月から開始し、順調な売上で推移しております。又、一般の消費者向けに上記2種の新製品をWEBでの販売を開始し、順調な売上で推移しております。

その結果、その他事業における売上高は1,700百万円、営業利益43百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,344百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益279百万円（前年同期は163百万円の営業損失）、経常利益300百万円（前年同期は119百万円の経常損失）となりました。又、負ののれん発生益65百万円を特別利益に計上するとともに、特別損失として情報セキュリティ対策費20百万円及び株式会社エックスワンの事務所移転費用20百万円を計上したことにより、当期純利益260百万円（前年同期は84百万円の当期純損失）となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
27年1月期	18,705	238	16,702	779	8,050
26年1月期	14,647	△190	17,900	698	7,421
25年1月期	20,787	△666	24,979	962	6,868

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
27年1月期	9,745	1,056	5,031	2,872	18,705
26年1月期	7,197	409	4,013	3,027	14,647
25年1月期	10,487	2,017	4,688	3,594	20,787

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②次期の見通し

平成28年1月期の経済環境は、上期において消費税増税の影響は残るものの、大企業を中心とした企業収益改善や消費税増税の延期による消費マインドの改善も考えられ、不透明ながらも緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループの主力事業であるインターネット通販事業におきましては、WEBマーケティングによる販売促進の強化とECサイト改善によるシームレスな購入導線の強化、既存顧客の潜在ニーズを掘り起こすリピーター施策等に取り組んでまいります。

又、当社は創業以来「より良いものを」「より安く」「より適確に」「より迅速に」を基本方針として、お客様へご満足いただけるサービスを追求してまいりました。平成27年1月期には、このノウハウを基にネット通販支援事業を立ち上げたほか、会員制販売で信頼のある株式会社エックスワンを連結子会社とし、従来からの会員制無店舗での化粧品・健康食品の販売のほか、販売チャンネルの拡大を狙い急増する訪日観光客をターゲットとし、免税店での店頭販売も開始しております。

平成28年1月期においては、販売店舗数の拡大を進めるとともに、商品面では最先端のバイオ技術を駆使した新製品の開発・販売も予定しております。

さらに、オンラインゲーム事業におきましても国境を越えたマーケットシェア拡大の為、株式会社Chipsを新設するとともに、ゲーム開発者の確保等、事業体制の整備も進めており本格的に始動してまいります。

これらにより、平成28年1月期の業績につきましては、売上高21,465百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益374百万円（前年同期比33.7%増）、経常利益370百万円（前年同期比23.0%増）、当期純利益298百万円（前年同期比14.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加し、4,223百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金524百万円増加、商品496百万円増加、ソフトウェア106百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し、2,804百万円となりました。これは主に、買掛金296百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）357百万円増加、預り金の増加等による流動負債「その他」131百万円増加、短期借入金350百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円増加し、1,419百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金154百万円及び資本準備金154百万円増加、少数株主持分56百万円増加、当期純利益260百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは80百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは329百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは314百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から96百万円の減少となり、383百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期は154百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益299百万円、仕入債務の増加額290百万円、非資金項目である減価償却費194百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額476百万円、たな卸資産の増加額319百万円、非資金項目である負ののれん発生益65百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、329百万円（前年同期は169百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入109百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出250百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出41百万円、差入保証金の差入による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、314百万円（前年同期は43百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入510百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入298百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額350百万円、長期借入金の返済による支出152百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	32.4	30.1	17.9	24.5	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	34.9	68.8	63.2	155.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	212.9	—	350.6	464.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	—	7.9	6.8	—

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成24年1月期及び平成27年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うように努めてまいりました。

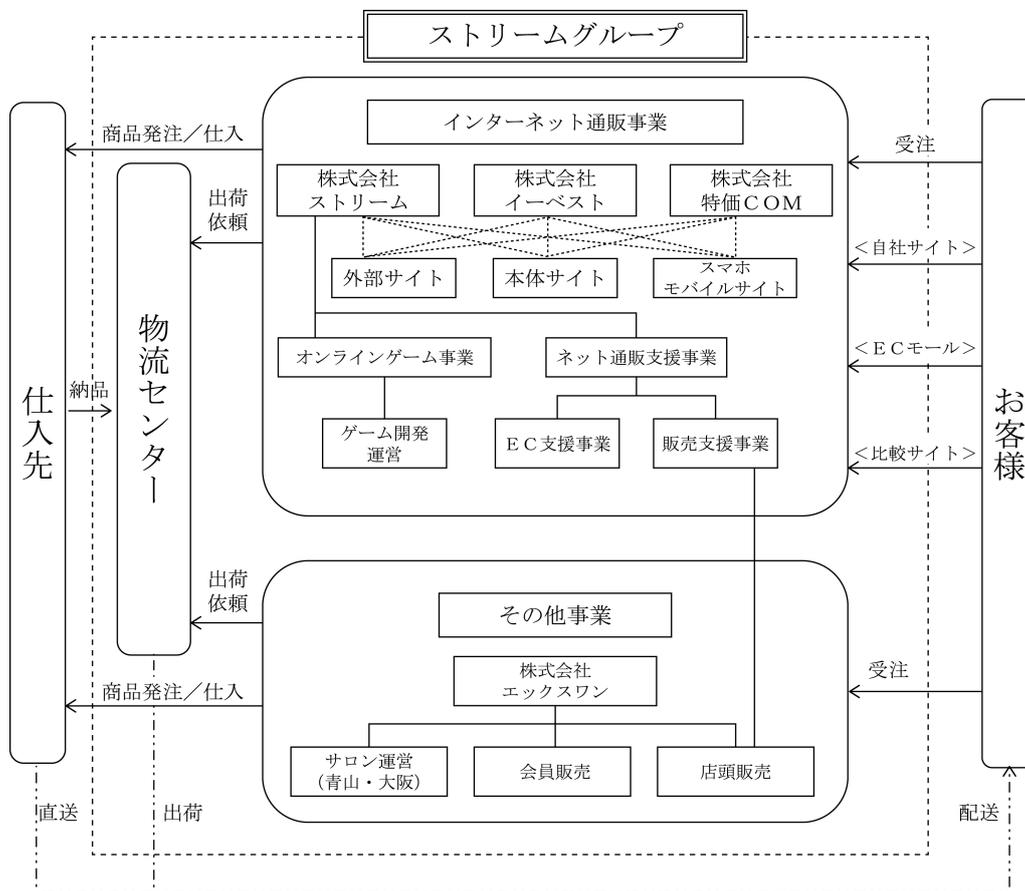
当期におきましては、当期純利益を計上したものの、財務体質の改善並びに今後の成長に向けた投資資金を確保する観点から無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成26年2月3日に、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業を営む株式会社エクスワンの発行済株式の80%を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポート、新しい価値観の提案・提供を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場が急速に拡大する中、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図ってまいりました。このノウハウを縦横に活用し、各種店頭小売業へのEC支援や子会社の化粧品・健康食品の販売等、多角的な新規事業の開拓を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力事業である家電・PC等のネット通販事業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人当たり収益を重視しております。又、訪日観光者を対象とした免税店での販売等を通じ、多方面からの売上拡大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したECプラットフォームを進化させ展開してまいります。又、化粧品・健康食品の販売やオンラインゲーム事業等、経営の多角化による販売チャンネルの積極的な拡大を図っていくことを中長期の経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な成長戦略

(i)顧客情報の有効活用(リピーター率の向上)

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、お客様に支持され続ける最も重要な課題であると認識しております。顧客情報を有効活用(CRM)し販売促進を図るとともに、WEB上での取扱商品数の拡充、利便性の向上により、リピーター顧客の拡大を目指します。

(ii)開発力の強化(ネット通販支援事業)

当社グループは、システム活用による効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

ネット通販での利用端末もスマートフォンの利用率が増加し、SNS・LINE利用率が高い傾向にあり、消費者のネット通販利用時の行動に影響を与える可能性は大きくなり、日々変化する顧客対応の充実を図るためにシステム開発の強化は重要であると考えております。又、当社グループとしましては、ECプラットフォームの構築を着実に実行進化させ、他社のインターネット通販の運営を当社が支援する「ネット通販支援事業」のシステム開発を推進し、ローコストオペレーションのノウハウ提供を行います。

(iii)会員の有効活用(集客導線の拡大)

当社の会員805万人及びグループ各社の会員を有効活用するために、付加価値のある会員向けサービスを実施しグループ全体のシナジー効果を期待できるものと思われまます。又、SNS、LINEにより他社の顧客の共同利用等により、集客導線の拡大をはかり、双方の売上拡大につながる会員施策が可能と思われまます。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底及び教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織及び管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,520	383,486
受取手形及び売掛金	627,604	1,152,291
商品	1,138,217	1,634,424
その他	100,623	147,984
流動資産合計	2,345,965	3,318,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,947	26,134
減価償却累計額	△1,953	△4,831
建物(純額)	993	21,303
車両運搬具	25,240	25,480
減価償却累計額	△21,370	△18,910
車両運搬具(純額)	3,869	6,569
工具、器具及び備品	182,595	409,827
減価償却累計額	△139,314	△347,404
工具、器具及び備品(純額)	43,281	62,422
有形固定資産合計	48,144	90,296
無形固定資産		
ソフトウェア	314,816	421,761
その他	17,771	30,731
無形固定資産合計	332,587	452,492
投資その他の資産		
投資有価証券	13,042	13,352
出資金	150	160
差入保証金	300,817	280,615
その他	69,388	68,262
投資その他の資産合計	383,398	362,390
固定資産合計	764,130	905,179
資産合計	3,110,096	4,223,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,245,784	1,542,101
短期借入金	630,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	67,700	223,360
未払金	160,027	230,983
未払法人税等	4,580	30,187
賞与引当金	1,000	5,666
ポイント引当金	273	16,877
その他	57,155	188,396
流動負債合計	2,166,522	2,517,573
固定負債		
長期借入金	—	201,640
繰延税金負債	5,003	8,392
その他	157,230	76,539
固定負債合計	162,233	286,571
負債合計	2,328,755	2,804,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,775	924,429
資本剰余金	709,775	867,281
利益剰余金	△538,186	△277,316
自己株式	△182,230	△161,866
株主資本合計	759,132	1,352,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	2,926
その他の包括利益累計額合計	2,661	2,926
新株予約権	16,388	3,632
少数株主持分	3,157	60,134
純資産合計	781,340	1,419,221
負債純資産合計	3,110,096	4,223,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	16,689,220	20,344,473
売上原価	14,566,085	16,498,173
売上総利益	2,123,135	3,846,300
販売費及び一般管理費	2,286,326	3,566,312
営業利益又は営業損失(△)	△163,190	279,987
営業外収益		
受取利息	255	100
受取配当金	19,806	74
受取手数料	324	674
受取ロイヤリティー	158	86
投資有価証券売却益	35,917	-
助成金収入	4,840	-
為替差益	13,423	9,026
預り金整理益	-	6,994
償却債権取立益	-	12,807
その他	3,846	5,950
営業外収益合計	78,573	35,715
営業外費用		
支払利息	22,709	12,292
租税公課	6,600	-
株式交付費	-	1,510
その他	6,030	944
営業外費用合計	35,340	14,746
経常利益又は経常損失(△)	△119,958	300,956
特別利益		
固定資産売却益	492	-
出資金売却益	118,882	-
関係会社出資金売却益	46,095	-
負ののれん発生益	-	65,224
特別利益合計	165,470	65,224
特別損失		
固定資産除売却損	-	14,724
投資有価証券評価損	21,474	-
物流拠点移転費用	23,629	-
減損損失	1,775	5,164
情報セキュリティ対策費	5,560	20,978
解約違約金	29,442	-
過年度関税	50,924	-
たな卸資産廃棄損	-	5,805
事務所移転費用	-	20,042
特別損失合計	132,807	66,715
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△87,295	299,465
法人税、住民税及び事業税	1,274	26,107
法人税等調整額	△1,985	11,077
法人税等合計	△711	37,184
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△86,584	262,280
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,404	1,410
当期純利益又は当期純損失(△)	△84,179	260,870

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△86,584	262,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,739	264
為替換算調整勘定	△15,576	-
その他の包括利益合計	2,162	264
包括利益	△84,421	262,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△82,016	261,134
少数株主に係る包括利益	△2,404	1,410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619,625	559,625	△454,007	△182,230	543,011
当期変動額					
新株の発行	150,150	150,150			300,300
当期純損失(△)			△84,179		△84,179
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,150	150,150	△84,179	—	216,120
当期末残高	769,775	709,775	△538,186	△182,230	759,132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△15,077	15,576	499	5,842	5,562	554,915
当期変動額						
新株の発行						300,300
当期純損失(△)						△84,179
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,739	△15,576	2,162	10,546	△2,404	10,303
当期変動額合計	17,739	△15,576	2,162	10,546	△2,404	226,424
当期末残高	2,661	—	2,661	16,388	3,157	781,340

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	769,775	709,775	△538,186	△182,230	759,132
当期変動額					
新株の発行	154,654	154,654			309,309
当期純利益			260,870		260,870
自己株式の処分		2,852		20,364	23,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,654	157,506	260,870	20,364	593,395
当期末残高	924,429	867,281	△277,316	△161,866	1,352,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,661	—	2,661	16,388	3,157	781,340
当期変動額						
新株の発行						309,309
当期純利益						260,870
自己株式の処分						23,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	264		264	△12,755	56,976	44,485
当期変動額合計	264	—	264	△12,755	56,976	637,880
当期末残高	2,926	—	2,926	3,632	60,134	1,419,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△87,295	299,465
減価償却費	166,797	194,651
減損損失	1,775	5,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,947	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,559	2,719
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,073	16,603
受取利息及び受取配当金	△20,061	△175
支払利息	22,709	12,292
為替差損益(△は益)	4,339	-
固定資産除売却損益(△は益)	△492	14,724
負ののれん発生益	-	△65,224
出資金売却益	△118,882	-
関係会社出資金売却益	△46,095	-
投資有価証券評価損益(△は益)	21,474	-
有価証券売却損益(△は益)	△35,917	-
解約違約金	29,442	-
売上債権の増減額(△は増加)	△295,666	△476,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△304,443	△319,328
仕入債務の増減額(△は減少)	669,508	290,252
前受金の増減額(△は減少)	-	△6,587
長期未収入金の増減額(△は増加)	208,501	-
その他	5,782	△19,908
小計	161,015	△51,651
利息及び配当金の受取額	20,061	175
利息の支払額	△22,821	△12,133
法人税等の支払額	△3,413	△17,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,841	△80,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50
有形固定資産の取得による支出	△6,340	△56,507
有形固定資産の売却による収入	725	740
無形固定資産の取得による支出	△93,527	△250,087
投資有価証券の売却による収入	74,695	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による収入	46,463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△41,993
出資金の売却による収入	152,709	-
差入保証金の差入による支出	△1,722	△17,357
差入保証金の回収による収入	291	109,807
その他	△3,795	△73,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,497	△329,320

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151,010	△350,000
長期借入れによる収入	-	510,000
長期借入金の返済による支出	△185,000	△152,700
新株予約権の発行による収入	6,226	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	298,789
株式の発行による収入	297,852	-
自己株式の処分による収入	-	19,470
配当金の支払額	△160	△69
その他	△11,247	△11,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,339	314,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,398	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,602	△96,084
現金及び現金同等物の期首残高	205,918	479,520
現金及び現金同等物の期末残高	479,520	383,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

(株)イーベスト

(株)特価COM

(株)エックスワン

(株)エックスワンは、平成26年2月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の計上基準

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

金利スワップ	借入金の利息
--------	--------

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,647,687	2,041,533	16,689,220	—	16,689,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,647,687	2,041,533	16,689,220	—	16,689,220
セグメント利益又は損失(△)	△190,923	27,732	△163,190	—	△163,190
セグメント資産	3,110,096	—	3,110,096	—	3,110,096
その他の項目					
減価償却費	164,468	2,328	166,797	—	166,797
減損損失	1,775	—	1,775	—	1,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,688	179	99,868	—	99,868

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

3. 平成26年1月31日をもって、その他事業を展開しておりました上海思多励国際貿易有限公司の所有持分の全てを譲渡したことにより連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

4. その他事業は、中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,653,349	1,691,124	20,344,473	—	20,344,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,797	9,619	61,416	△61,416	—
計	18,705,146	1,700,744	20,405,890	△61,416	20,344,473
セグメント利益	238,388	43,685	282,073	△2,086	279,987
セグメント資産	3,839,188	627,952	4,467,141	△243,774	4,223,366
その他の項目					
減価償却費	170,779	23,886	194,665	△14	194,651
減損損失	—	5,164	5,164	—	5,164
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	254,580	66,945	321,525	△339	321,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,086千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額△243,774千円は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	32円45銭	49円81銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△4円23銭	10円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	10円44銭

- (注) 1 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,179	260,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△84,179	260,870
期中平均株式数(株)	19,918,000	24,861,157
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—	125,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 潜在株式の数855,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。